

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 5月10日

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山 健彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠藤 直行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠藤 直行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

1 【提出理由】

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、不採算となっている事業の洗い出しや保有資産の有効活用等について検討した結果、事業構造改善計画を作成して、以下の施策を実行することを決議いたしました。これに伴い財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融証品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき本報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1)当該事象の発生日

平成25年5月9日

(2)当該事象の内容

平成25年5月9日の当社取締役会において、次のとおり不採算事業からの撤退及び保有資産の適正化を決議しました。

不採算事業からの撤退

事業の選択と集中、事業資金の再分配化

新規需要が見込めないフラッシュメモリテスト、LED投光器、旧型マイコン用変換アダプ

タ、古い技術を利用し需要に適合しにくくなったタッチパネル、これらに関するたな卸資産の評価損
(204,087千円)

保有固定資産の適正化

(イ)事業資金の再分配化

投資その他の資産の内、保険積立金の必要性を検討した結果、契約を解除して流動化させコア・ビジネスへ投資するための減損(5,911千円)

(ロ)投資有価証券の評価

シナジー効果を見込んで投資している有価証券において、将来の回収可能性を検討した結果の減損
(30,000千円)

(3)当該事象の損益に与える影響

当該不採算事業の撤退及び保有固定資産の適正化に伴い、平成25年3月期決算におきまして、事業構造改善費用239,999千円の特別損失を計上する見込みであります。

以上